

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年 5 月 30 日
事務事業名	行政改革推進事業				事業類型	委員会の開催	
担当部課G等	行財政改革推進室		行革・監査G		記入者氏名	金田 尚樹	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				□ 実施計画対象事業
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う				
	基本事業名		1 行政改革・行政評価の推進				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 行政改革推進事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 社会構造の変化や住民ニーズの変化に限られた財源を効率よく活用した行政経営を実施するため、行政改革大綱、同実施計画及び財政健全化プラン推進計画を策定、推進し、健全な行政運営を確立する。 【業務内容】 ・行財政改革大綱実施計画に基づき各課へ進捗状況調査の依頼・幹事会、推進本部会議の開催・行財政改革懇談会の開催・推進項目の調整・指定管理者選定委員会の開催							

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
行財政改革大綱・実施計画推進計画、職員						実施計画の項目数	項目	48.	48.	48.	32.	32.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・行財政改革大綱実施計画の進行管理 ・有料広告の募集、広告審査会の開催、掲載決定 ・職員提案の募集、採択 ・指定管理者選定委員会の開催						懇談会	回	1.	1.	3.	3.	1.
						本部会議	回	1.	1.	3.	3.	1.
						広告掲載申込者数	社	50.	48.	52.	52.	52.
						職員提案件数	件	4.	0.	5.	5.	5.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
実施計画及び財政健全化プラン推進計画の目標を達成する。限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けられるようになる。						行財政改革大綱実施計画の実施率	%	58.54	0.	90.	30.	40.
						行政サービスに対する住民の満足度	%	53.92	69.74	67.5	68.5	69.5
						経常収支比率	%	91.7	0.	91.	90.5	90.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	67	60	221	221	221	221	0			
	事業費計(A)	千円	67	60	221	221	221	221	0			
	人件費計(B)	千円	2,190	0.30人	2,880	0.40人	6,579	1.20人	6,579	1.20人	3,540	0.60人
投入量(A)+(B)	千円	2,257	2,940	6,800	6,800	3,761						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		組織機構の見直しなどの必要性から、昭和60年から行政改革懇談会及び行政改革推進本部を設置し実施してきた。H17には国から「集中改革プラン」による行政改革を求められた。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		普通交付税合併算定替の終了や扶助費の大幅な増加が見込まれており、今後も行財政改革を着実に推進していく必要があるが、既に多くの改革が実行され効果額が望めなくなっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		行政改革懇談会の委員からは、行財政改革大綱実施計画の推進により一定の成果を上げているが、公債費や繰出金の増などの財政的要素により成果が見えにくくなっている等の意見をいただいている。										

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 那珂聖苑については指定管理者選定委員会を開催し公募により事業者を選定した。H30.4から指定管理者の管理運営に移行した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 〇千円) (人件費 〇千円) ☐ 増加(事業費 〇千円) (人件費 〇千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市が継続的に行政サービスを提供していくためには、財政健全化が必要であり、市の責務として行財政改革を推進していかなければならないため。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない 第3次行財政改革大綱実施項目の達成できていない項目について、状況を把握し次期大綱の策定も見据えて問題点を整理する必要がある。H31に消費税の増税が予定されており、使用料・手数料の見直しを検討する必要がある。職員提案制度は職員の意欲・意識の向上や改革改善の成果につながっているとは言えない状況となっているため見直しの必要がある。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 第1次行政改革大綱から現在まで多くの改革が実行されてきており、効果額が見込めるものは限定的となってきたり、市民サービスの向上と限られた財源の有効活用を恒久的に行っていく必要があることから休廃止は現実的ではない。	□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない 事業費は行財政改革懇談会委員と指定管理者選定委員会委員の報酬のみであり、これ以上の削減はできない。人件費についても他の業務との兼務のなか必要最小限で実施しており削減の余地はない。	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価			
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 市の責務として行財政改革を推進するものであり、受益者負担を求める事業ではない。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

有効	☒ ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていますませんか？●対象数が増加している場合、現状と対比での対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない 第3次行財政改革大綱実施項目の達成できていない項目について、状況を把握し次期大綱の策定も見据えて問題点を整理する必要がある。H31に消費税の増税が予定されており、使用料・手数料の見直しを検討する必要がある。職員提案制度は職員の意欲・意識の向上や改革改善の成果につながるには言いえない状況となっているため見直しの必要がある。
	☒ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)	

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 第1次行政改革大綱から現在まで多くの改革が実行されてきており、効果額が見込めるものは限定的となってきたが、市民サービスの向上と限られた財源の有効活用を恒久的に行っていく必要があることから休業廃止は現実的ではない。	☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない 事業費は行財政改革懇談会委員と指定管理者選定委員会委員の報酬のみであり、これ以上の削減はできない。人件費についても他の業務との兼務のなか必要最小限で実施しており削減の余地はない。	☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
-------	---	--	---

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 市の責務として行財政改革を推進するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 			☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

第3次行財政改革大綱(H26～H30)の最終年度を迎え、指定管理者制度導入の方向性がまだ決定していない施設や、消費増税の延長により先送りとなっている使用料・手数料の見直しなど、実施項目が達成できていない項目等について必要な見直しに向けた助言や検討を進める。第4次行財政改革大綱の策定に当たっては、今まで改革を行ってきた現状を踏まえたものとする。職員提案制度の見直しの検討を進める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 第3次行財政改革大綱の実施項目における達成されていない項目については、状況に応じた適切な助言・指導を行う。第4次行財政改革大綱の策定に当たっては、これまでの改革の成果を活かし、社会情勢の変化に対応した市民サービス向上につながる大綱になるように検討を進める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年 5 月 30 日
事務事業名	行政評価システム推進事業				事業類型	委員会の開催	
担当部課G等	行財政改革推進室		行革・監査G		記入者氏名	金田 尚樹	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う				
	基本事業名		1 行政改革・行政評価の推進				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 行政評価システム推進事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 市が行う事務事業と施策の評価作業を行い、Plan-Do-Seeサイクルの円滑な流れを生み出し、職員の資質向上、住民との協働など人材と財源の有効活用に寄与する道具として、行政評価システムを活用していく。平成21年度からは、外部評価を実施する等、市民の視点からの評価を行っている。 【業務内容】 ・事務事業評価(1次評価:担当課長、2次評価:所管部長、3次評価:行政評価推進本部会議(必要に応じて実施))の進行管理 ・施策評価(施策主管課長)の進行管理・外部評価実施時の庶務							

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
施策及び事務事業						施策数(前年度)	施策	30.	30.	30.	31.	31.
						事務事業数(前年度)	事業	621.	614.	608.	610.	610.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
振返り評価を行う。 外部委員による外部評価を行う。 毎年市民アンケートを実施する。						推進本部会議・研修実施回数	回	2.	2.	3.	3.	3.
						アンケート発送数	通	2000.	2000.	2000.	2000.	2000.
						評価対象事務事業数	事業	230.	239.	231.	230.	230.
						外部評価委員会回数	回	4.	4.	4.	4.	4.
						③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)
市が実施する施策、事務事業の目的を明らかにし改革改善を行うとともに、評価結果を市民に公表する。 限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けるようになる。						評価を行った施策の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
						改革改善等とした事務事業の割合	%	66.96	64.85	65.	65.	65.
						行政サービスに対する市民の満足度	%	53.92	69.74	67.5	68.5	69.5
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	586	636	772	772	772	0				
	事業費計(A)	千円	586	636	772	772	772	0				
	人件費計(B)	千円	8,760	7,200	5,139	5,139	7,332					
投入量(A)+(B)		千円	9,346	7,836	5,911	5,911	8,104					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		旧町において行財政運営全般の見直しを図る必要があったことから、平成13年度から行政評価の導入について検討し、平成14年度に研究会を設置し調査研究を行い、平成15年度から事務事業評価・施策評価を開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		市が行う評価の客観性を確保し、透明性の高い開かれた市政の推進を図るため、平成21年度から外部評価を実施している。内部統制の観点からも行政評価システムの確立が求められている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特に意見は寄せられていない。										

(4) 前回（平成28年度）の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	外部評価については、委員と課題を共有し共に考える方式で実施した。事務事業評価については、実際に事業に携わった者が当該事業年度中に入力ができるように評価スケジュールを早め、円滑な事務引継や課内の情報共有に活用できるようにした。	☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市が実施した事業について、自ら主体的に検証し振返り評価を行うことは、Plan-Do-SeeサイクルのSeeにあたり、よりよい市民サービスへと繋げていくために欠かすことのできない行程であり妥当である。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない 外部評価については、現在の市の状況により適合した方法について継続的に検討していく必要があると思われる。評価の内容については、各課の自主性に任せることを基本としつつも内容についてより確認し査定していく必要がある。評価シートは、事業について網羅的に記載された有用な資料であるが、課内ひいては庁内の情報共有、円滑な引継ぎに十分活用されていない課題がある。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない 内部統制や行政改革を進める上で行政評価は必要不可欠であり、独立した事業として評価を行っていることが効果的である。また、計画・実行・評価は不断のサイクルであり、財源の有効的な活用を全庁的に推進するためには継続し続けるべきである。	□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない 事業費は、市民アンケートの郵送料及び外部評価委員の謝礼であり、これ以上の削減は困難である。人件費についても、評価表の点検はシステム化したものの、内容のチェックやフォローアップはより求められていることから、これ以上の削減は困難であると考えられる。	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である 市が実施した事業を振返り改善改革を進めるとともに、結果を市民に広く情報提供する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

有効	☒ ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていますか？ ●対象数が増加している場合、現状と対比での対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 外部評価については、現在の市の状況により適合した方法について継続的に検討していく必要があると思われる。評価の内容については、各課の自主性に任せることを基本としつつも内容についてより確認し査定していく必要がある。評価シートは、事業について網羅的に記載された有用な資料であるが、課内ひいては庁内の情報共有、円滑な引継ぎに十分活用されていない課題がある。
----	---	--

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 内部統制や行財政改革を進める上で行政評価は必要不可欠であり、独立した事業として評価を行っていくことが効果的である。また、計画・実行・評価は不断のサイクルであり、財源の有効的な活用を全庁的に推進するためには継続し続けるべきである。	☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げるに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない	□ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	事業費は、市民アンケートの郵送料及び外部評価委員の謝礼であり、これ以上の削減は困難である。人件費についても、評価表の点検はシステム化したものの、内容のチェックやフォローアップはより求められていることから、これ以上の削減は困難であると考えられる。		

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市が実施した事業を振り返り改善改革を進めるとともに、結果を市民に広く情報提供する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☒ 見直し(改革・改善)→			☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
	☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)			

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

行政評価システムとして平成24～27年度は事業仕分け方式、市民判定人方式による外部評価を行ったが、平成28年度からは課題を共有し共に考える業務点検方式による外部評価を行っている。今後も当市にとってより効果的な評価方法について検討して行く。評価内容については管理部門がチェックしていく体制を検討して行く。評価シートは、情報共有及び業務引継の有用な資料として活用を求めて行く。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 行政評価に対する客観性を確保するために、平成24・25年度に仕分け人と市民が事務事業の必要性を判断する「事業仕分け」、平成26・27年度には市民判定人方式、平成28・29年度には業務点検方式による「外部評価」を行った。今後は、より効果的な評価方式について、更に検討を行う。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年 4 月 5 日
事務事業名	広報事業				事業類型	広報紙発行	
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		広報グループ		記入者氏名	柴田真一	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する				
	基本事業名		3 情報の発信と共有				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 広報事業	根拠法令	那珂市広報発行規程
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 市の情報を市民に提供し、市民の市政への理解、関心を深めてもらうため広報紙を発行する。				【業務内容】 ・広報なかの発行・おしらせ版の発行			

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	55576.	55312.	55000.	54800.	54800.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
広報なか : 月1回 年12回発行 おしらせ版: 月2回 年24回発行						広報なか発行回数	回	12.	12.	12.	12.	12.
						おしらせ版発行回数	回	24.	24.	24.	24.	24.
						広報なか総ページ数	ページ	296.	308.	336.	336.	336.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市からの情報を周知し、理解してもらい、市政について意見を出してもらおう。さらに、まちづくり活動に参加してもらおう。						市の行政情報を広報なか、おしらせ版で把握している人	%	72.56	73.55	75.	75.	75.
						まちづくり活動に参加した市民の割合	%	44.36	45.01	50.	50.	50.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	2,082	1,612	1,730	1,600	1,600	0	0			
	一般財源	千円	7,620	8,118	9,732	12,628	12,628	0	0			
	事業費計(A)	千円	9,702	9,730	11,462	14,228	14,228	0	0			
	人件費計(B)	千円	9,350	8,400	8,400	8,400	8,400	1.50人	1.50人			
投入量(A)+(B)		千円	19,052	18,130	19,862	22,628	22,628					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		住民に対し、行政についての情報を提供する必要があるため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		情報が多様化してきているため、広報紙以外(ホームページ・フェイスブック・ツイッターなど)の情報収集を選択する市民も増えている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		行政情報を把握できている市民が多い反面、行政情報に関心がない市民もいる。また、自治会に加入していないため、広報紙は届かないという意見がある。										

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	新しい市内のコンビニエンスストアへ広報紙設置の依頼に行き、市内のコンビニエンスストアの設置個所を増やした(19店舗→31店舗)り、デマンドタクシー、巡回バスにも設置し、広報紙を取得できるようにした。また、広報なか、おしらせ版でスマートフォンでも閲覧できるアプリ(ebooks・マチイロ)を周知した。	☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☐ 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的・妥当性・評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民へ市政などの情報周知は行政の責務である。
有効性・評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ ☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民の7割以上が広報なか、おしらせ版で市政などの情報を得ているため、広報紙の発行は成果がでている。広報紙の設置場所を増やすことや、広報紙を取得できるスマートフォンアプリを周知することで、自治会に加入していない市民に対しても情報提供が可能であるので、成果の向上の余地はあると考える。
有効性・評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ ☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民へ市政などの情報周知は行政の責務であるので、広報紙の発行は廃止や他の事業と統合することはできない。
効率性・評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ ☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、指名競争入札をしており、これ以上の削減余地はない。また、人件費も最小限の人数で対応しており削減の余地はない。
公平性・評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ ☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 市民に対して負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 } ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 広報の設置場所を増やすことや、広報紙を取得できるスマートフォンアプリを周知することで、自治会に未加入の市民が市政などの情報を取得する環境をより増やしていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 広報の設置場所を増やすことや、広報紙を取得できるスマートフォンアプリを周知することで、自治会に未加入の市民が市政などの情報を取得する環境をより増やしていく。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																						

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年	5 月	18 日			
						点検日	平成30 年	5 月	31 日			
事務事業名	法律相談事業					事業類型	相談業務					
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		市民相談グループ			記入者氏名	松本 啓二					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		2 尊重しあう社会の形成を図る									
	基本事業名		2 人権尊重の啓発									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 法律相談事業	根拠法令	那珂市法律相談実施要項					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 生活環境が複雑多様化していく中で、市民は様々な法的トラブルに直面する機会が増えている。そうした法的な問題を抱える市民のため、弁護士による無料法律相談を実施し、法の専門家による適切なアドバイスを受ける機会を提供して、不安の解消・軽減に資することを目的とする。また、人権擁護委員及び行政相談委員による、人権に関する相談や行政サービスに関する相談を実施する。					【業務内容】 法律相談：電話または窓口にて、相談予約を受付。相談時には、担当職員を記録・案内者として1人配置。年18回開催。 人権・行政相談：事前予約不要。年間スケジュールの調整及び実施場所の確保。年6回開催。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民、職務上法的問題を抱える市課室						市民	人	54240.	53976.	53500.	53300.	53000.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
弁護士による無料相談、月1～2回(年間18回)、1人20分程度、職務上法的問題を抱える市課室の法律相談を随時						法律相談開催回数	回	18.	18.	18.	18.	
						法律相談申込み件数	件	232.	233.	230.	230.	
						市課室による相談件数	件	22.	20.	20.	20.	
						人権相談・行政相談開催回数	回	6.	6.	6.	6.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
法的な見地からアドバイスをすることで、事例の問題点整理と対応策を明らかにし、解決のための道筋をつける。						法律相談件数	件	173.	179.	180.	180.	
						法律相談により解決を図れた市役所の業務件数	件	19.	15.	15.	15.	
						人権相談・行政相談件数	件	6.	6.	6.	6.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,174	1,172	1,175	1,175	1,175	1,175	0			
	事業費計(A)	千円	1,174	1,172	1,175	1,175	1,175	1,175	0			
	人件費計(B)	千円	3,032	0.68人	2,049	0.42人	2,049	0.42人	2,049	0.42人		
投入量(A)+(B)		千円	4,206	3,221	3,224	3,224	3,224	3,224				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			相続、離婚等によるトラブルなど、専門的な知識を必要とする相談や法律に係る問い合わせが増え、市民需要に応えるため市で弁護士による相談窓口を開設した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			当初に比べ相談件数が増加したため、年間18回実施。相談内容も、相続や離婚など多様化している。また、以前は市課室の業務に関する相談はほとんどなかったが、近年行政上の諸問題が増加し、相談件数が増加している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			利用した市民からは、専門家によるアドバイスがもらえるため好評である。また、市の各課室においても、事例に関して法的根拠を示してもらえるので、円滑な事務処理の遂行に不可欠である。									

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート			作成日	平成30 年 6 月 25 日
事務事業名	表彰事業			事業類型	式典の開催	
担当部課G等	企画部 秘書広聴課	秘書G	記入者氏名	大内 秀幸		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名	1 市民との協働によるまちづくりを推進する				
	基本事業名	1 市民・コミュニティとの協働体制の確立				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 表彰事業	根拠法令 那珂市表彰規則など
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 那珂市表彰規則及び施行規程に基づき、市に功労があったものを顕彰し、市勢のさらなる伸展をはかる。 【業務内容】 各課及び地区まちづくり委員会から提出された表彰上申者について表彰審査会で表彰者を決定し、表彰式典を開催する。						

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市勢の振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった方					市民	人	54240.	53976.	53795.	53300.	53000.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
那珂市表彰式典を開催し表彰する。 業務内容は各課への上申依頼、表彰審査委員会、招待状送付、出欠確認、パンフレット作成、記念品購入、表彰状作成、名簿登載永久保存。					上申者数	人	50.	46.	50.	50.	50.
					式典出席者数(表彰者)	人	26.	31.	40.	40.	40.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
表彰されることにより、さらなる市政への貢献活動を奨励し、自ら積極的にまちづくり活動や行政活動に参加する市民を増やしていくことにより、協働のまちづくりの推進を図る。					受賞者数	人	50.	46.	50.	50.	50.
					表彰式出席者数/受賞者数 =表彰式典出席率	%	52.	67.	80.	80.	80.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移					単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	339	435	550	550	550	550	0		
	事業費計(A)	千円	339	435	550	550	550	550	0		
	人件費計(B)	千円	984	939	939	939	939	939	0.19人		
投入量(A)+(B)		千円	1,323	1,374	1,489	1,489	1,489	1,489			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		昭和30年に1町6村の合併により那珂町が誕生。25周年の節目にあたり、町勢に功労のあった方を顕彰しさらなる町政発展を図るため、昭和55年4月1日、那珂町表彰規則及び那珂町自治功労者優遇規則を制定した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成17年度からは受賞者の出席率向上のため、式典の開催日を休日に移したが出席率は上がっていない。平成21年度に表彰規則等を改正し、市職員永年勤続表彰を除外した。平成29年度から新たに市民栄誉賞を制定した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		表彰式の受賞者出席率が悪いと、表彰式典の開催方法について検討の必要があると議員、出席者から指摘された。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	一般市民が参加するために、他の自治体がどのような取り組みを行っているか調査したところ、賀詞交歓会や文化祭など市の行事に含めた表彰式典を開催している自治体があることを把握した。	☐ 削減(事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加(事業費	0	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☒ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市表彰事業は市の発展への貢献や市の模範となる行為による表彰のため妥当である。	
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 式典への出席率が低いことから表彰式の意義を広め、受賞者の出席を促すとともに開催方法などを検討し、参列者を増やすことが必要である。	
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似する事業がないため統廃合の余地はない。	
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は表彰式の運営費及び受賞者への賞状や記念品のため削減はできない。	
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない。	

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

市の表彰の意義をさらに広めることや集客を増やすため、単独の開催ではなく市のイベントと共催で行うことが可能か検討する。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			☒
	低下			☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 市の表彰の意義をさらに広めることや集客を増やすため、単独の開催ではなく市のイベントと共催で行うことが可能か検討する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年	4 月	5 日			
事務事業名	情報発信力強化事業				事業類型	委託						
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		広報グループ		記入者氏名	柴田真一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		3 情報の発信と共有									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	02	事業名	情報発信力強化事業	根拠法令		
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた施策を確実に人口還流に結びつけていくため、「那珂市シティプロモーション行動計画」に基づく効果的な情報発信を推進する。						【業務内容】 ○OFMに頼るのではなく、那珂市のCM(60秒)を流し、那珂市のPRをする。 ○市ホームページの読み上げソフトの保守管理の委託。 ○那珂市PR動画映像撮影編集等の業務委託。 (市HPなどで配信し、那珂市の魅力を市内外にPRする。) ○市ホームページの維持管理 (CMS、情報メール一斉配信システム、サーバ等使用料)						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民・市外の方						市民	人	55576.	55312.	55000.	54800.	54800.
						総人口	千人	126495.	125895.	125295.	124695.	124695.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
ホームページでの情報発信を充実させる。 高齢者、弱視のかたなどのためにホームページの読み上げソフトを導入し、情報弱者への対応をする。 ツイッター・フェイスブック・インスタグラムなどのSNSやPR動画により那珂市の情報を市内外に発信する。						フェイスブックによる情報発信	件	223.	176.	240.	240.	240.
						フェイスブック掲載記事の情報収集	件	210.	150.	200.	200.	200.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市政等の情報をより多くのかたに提供する。 高齢者、弱視のかた等情報弱者といわれるかたにも情報を得やすくする。 那珂市の魅力を発信することで、那珂市の認知度を高める。						ホームページアクセス数	件	1855357.	1797226.	2000000.	2000000.	2000000.
						読み上げソフト利用数	件	1800.	1453.	1500.	1500.	1500.
						フェイスブックのいいね登録数(初年度からのトータル)	件	817.	957.	1100.	1200.	1300.
						住みよさランキング(県内)	位	3.	5.	5.	5.	5.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	675	676	650	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,858	2,706	16,491	8,093	8,743	0				
	事業費計(A)	千円	2,858	3,381	17,167	8,743	8,743	0				
	人件費計(B)	千円	3,650	0.50人	2,800	0.50人	2,800	0.50人	28,000	0.50人		
投入量(A)+(B)		千円	6,508	6,181	19,967	11,543	36,743					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		市政の情報を効果的に発信し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた施策を確実に人口還流に結びつけるため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		市政について市民だけに発信するだけではなく、市外の方へ発信し「那珂市」を認知してもらうことが重要になってきている。職員一人ひとりの「セールスマン」とであるという意識改革が求められている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市HPやSNSを利用した情報発信は大切なことなので、さらに充実させてほしい。HPを更新している時にネットが切れ、作り直しになってしまうことが多いので、LGWAN側で更新できるようにならないか。										

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 削減(事業費)	0	千円
☐ 統廃合	☐ 見直し	☐ 現状維持	(人件費)	0	千円
			☐ 増加(事業費)	0	千円
			(人件費)	0	千円
			■ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である 市の魅力や市政に関する情報発信を発信し、市内外に那珂市を認知してもらう事業は市の役割である。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ホームページの情報提供の充実はもちろん、SNSを利用した発信の充実、発信の方法の検討をして「那珂市」の魅力を市内外に発信することで、那珂市を認知してもらうという成果を向上させることができる。 情報発信に関する専門部署を作り、情報発信の強化を図ることで成果を向上させることができる。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ● 廃止・休止の可能性がない 市政に関する情報発信、市の魅力に関する情報発信については、市の必要な業務であり、統合したり、廃止したり、休止したりすることはできない。	□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 情報発信については、情報量の増大、システムの複雑化、多様化を考えると費用を削減することはできない。人件費については、最小限の人数で対応しているため、これ以上の削減はできない。	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価			
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 全住民が受益者であり、特定の受益者はいない事業である。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善 }
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

課題としては、市HPや市メールマガジンの操作ができない職員が多いため、操作研修を継続的に実施していく。また、市メールマガジンの登録者が少ないため、広報紙等での登録を呼びかけ、多くの市民に登録をしてもらう。HPの更新方法の改善。情報発信に関する専門部署の設置。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 課題としては、市HPや市メールマガジンの操作ができない職員が多いため、操作研修を継続的に実施していく。また、市メールマガジンの登録者が少ないため、広報紙等での登録を呼びかけ、多くの市民に登録をしてもらう。HPの更新方法の改善。情報発信に関する専門部署の設置。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート			作成日	平成30 年 5 月 28 日
事務事業名	企画事務費			事業類型	事務の推進	
担当部課G等	企画部 政策企画課			政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり		
	施策名			1 効果的・効率的な行政運営を行う		
	基本事業名			4 計画行政の推進		
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 企画事務費	根拠法令 地方自治法
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 政策企画事務が円滑に遂行できるよう、必要経費を計上。				【業務内容】 ・未利用地利活用等の選定委員謝礼 ・国県等の陳情に係る経費(旅費・消耗品等) ・産官学連携に係る経費(旅費・消耗品等) ・実施計画策定に係る経費		

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
施策 実施計画掲載対象事業						施策数	施策	30.	31.	31.	31.	31.
						事業数	事業	759.	784.	784.	784.	784.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
ヒアリングの実施 実施計画の策定						ヒアリング実施日数	日	9.	8.	8.	8.	8.
						実施計画事務事業数	事業	236.	220.	220.	220.	220.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
施策の優先度や事務事業優先順位などを検討し、効果的に事務事業を進め、目標指標を達成する。						目標を達成した施策指標割合	%	36.2	34.9	37.	38.	39.
						行政サービスに対する住民の満足度	%	53.92	69.74	70.	70.	70.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費				
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	80	195	142	192	192	192	0			
	事業費計(A)	千円	80	195	142	192	192	192	0			
人件費計(B)		千円	9,591	1,81人	7,026	1,40人	7,026	1,40人	7,026	1,40人		
投入量(A)+(B)		千円	9,671	7,221	7,168	7,218	7,218					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			実施計画自体は昭和30年に那珂町が誕生後、後に策定した建設計画に基づいて策定したものと思われる。平成20年度に「第1次那珂市総合計画」を策定したことに伴い施策体系を見直して、実施計画を策定。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			経済や人口拡大への対応を求められた時代から成熟した社会へと変化し、現在は人口減少社会への対応が大きな課題となっている。実施計画、予算編成、行政評価が連動するPDCAサイクルに対応したシステムが導入された。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			市民からは市道や下水道の整備促進など生活基盤に直結した要望等が多いため、行政サービスに対する満足度は高い割合ではなかったが、実施計画策定による効率的・効果的な施策展開により割合は年々上昇傾向にある。									

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 厳しい財政状況や市を取り巻く現状を再認識し、最小の経費で最大の効果が得られるよう行財政改革大綱に基づいた見直しに取り組むとともに、総合戦略や公共施設マネジメント計画との整合性を図り優先順位を整理したうえで真に住民が望んでいる事務事業を進めることができる計画策定の手法を検討した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ☐ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ☒ 反映なし
---	--	---	--

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である ■ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 実施計画は、市総合計画の基本構想及び基本計画に基づく各施策を具体化し、効率的かつ効果的に事務事業を実施していくために策定するものである。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 厳しい財政状況の中でも予算編成・行政評価と連動しPDCAサイクルを実行することにより効率的かつ効果的な事業を選択・判断し施策目標の達成割合の向上につなげる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。実施計画は総合計画の中に位置づけられており、予算編成や行政評価と連動することもあり、計画的な施策展開のためには廃止することはできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 実施計画ヒアリングは施策や事務事業の優先度を判断する場であり、様々な視点からの協議が求められるため、政策企画以外(財政課・行革室)の人員協力が必要である。より効果的なヒアリングを実施するためには現在の人員・日程数はやむを得ないとする。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市が実施する事業の計画策定であり、受益者負担を求めるものではない。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☒ 継続 ☒ 見直し(改革・改善) ☐ 公平性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

ヒアリングの実施や予算編成・行政評価と連動しPDCAサイクルを実行することにより、効率的かつ効果的な事務事業を選択・判断し、総合戦略や新たな総合計画に掲げる市の将来像に向けた政策効果の高い実施計画を策定していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

ヒアリングの実施や予算編成・行政評価と連動しPDCAサイクルを実行することにより、効率的かつ効果的な事務事業を選択・判断し、総合戦略や新たな総合計画に掲げる市の将来像に向けた政策効果の高い実施計画を策定していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート			作成日	平成30 年 5 月 28 日
事務事業名	広域連携事業			事業類型	負担金	
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				□ 実施計画対象事業
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を行う				
	基本事業名	3 広域行政の推進				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 広域連携事業	根拠法令 地方自治法・地方拠点法
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 広域的な視点をもって取組むほうが、より効率的・効果的だと考えられるまちづくりの様々な分野において、近隣市町村と連携して行政運営を円滑に進める。 【業務内容】 総会・幹事会等への出席 各種要望活動 広域での事業実施						

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
関係市町村(県含む)						分野ごとの市町村数	自治体	45.	45.	45.	45.	45.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
各協議会で情報を共有し事業実施に向けた協議を行う。						会議出席回数(課長)	回	12.	9.	10.	10.	10.
						他市町村と連携して要望した件数	件	14.	12.	12.	12.	12.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
共通の課題等をもつ市町村同士が連携することで、行政界を超えて問題解決に取り組むことができ、効果的・効果的に行政運営が図れる。						他市町村と連携して実施した事業数	件	4.	8.	8.	8.	8.
						行政サービスに対する住民の満足度	%	53.92	69.74	70.	70.	70.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	143	172	136	136	136	136	136	136	0	
	事業費計(A)	千円	143	172	136	136	136	136	136	136	0	
人件費計(B)		千円	4,820	1.10人	2,360	0.55人	2,360	0.55人	2,360	0.55人		
投入量(A)+(B)		千円	4,963		2,532		2,496		2,496		2,496	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			それぞれ開始時期は違うが、基本的には国の制度や県が中心となり関係市町村に働きかけを行い設立した経緯がある。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・H22に広域市町村圏協議会が廃止され、県央地域首長懇話会が事業を引き継いだ。H28に県央地域定住自立圏形成協定を締結し定住自立圏共生ビジョンを策定した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			県央地域定住自立圏における各分野の今後の具体的取組について質問等が寄せられている。									

(4) 前回（平成28年度）の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 県央地域定住自立圏形成協定はH28年7月に調印。H29年度から各政策分野において費用負担が生じているため、関係各課との情報共有を図るべく連絡調整会議の検討を開始した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費 0 千円） (人件費 0 千円) ☐ 増加（事業費 0 千円） (人件費 0 千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域や行政の課題解決、各種事業を推進するために近隣市町村が連携して実施している事業であり、市が行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 共通の課題解決、各種事業を推進するために近隣市町村と連携した取り組みを実施することで、より効率的・効果的な広域連携が図れると考える。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がない。近隣市町村との情報・意見交換及び共通の課題解決のため協議会を設置して広域的に取り組んでいくことは有効な手段であり、廃止することはできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は負担金であり、各協議会で協議決定しているため削減余地はない。 人件費は協議会への参加、協議決定された事項への対応、事務処理等であり、定住自立圏形成締結により、取りまとめ役としての役割を担い事務の増加が見込まれるため削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 各協議会への負担金であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) →
 ☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

県央地域定住自立圏協定により、水戸市や近隣市町村との広域連携が本格稼働するため、各政策分野における市民サービスに直結した具体的な事業について推進していく。
 連絡調整会議を開催し各政策分野において関係各課と情報共有を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 県央地域定住自立圏協定により、水戸市や近隣市町村との広域連携が本格稼働するため、各政策分野における市民サービスに直結した具体的な事業について推進していく。
 連絡調整会議を開催し各政策分野において関係各課と情報共有を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年	5 月	28 日			
事務事業名	総合計画策定事業				事業類型	計画策定						
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画G		記入者氏名	橋本 芳彦						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う									
	基本事業名		4 計画行政の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	総合計画策定事業	根拠法令	那珂市総合計画策定委員会設置規則 那珂市総合計画策定委員会ワーキングチーム設置	
事業期間	☐ 単年度のみ		☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☒ 期間限定複数年度 (平成28 年度 ～ 平成29 年度)					
事業概要												
【全体概要】 「第2次那珂市総合計画」を策定する ○那珂市を取り巻く社会状況を的確にとらえ、将来の予測に基づく今後10年間の市の目指すべきビジョンを明らかにする基本構想と、今後5年間に取り組むべき施策を明らかにする基本計画を策定する。 ○平成29年度は基本計画を作成し、計画を完成させる。						【業務内容】 平成28年度～平成29年度で策定 ○策定委員会、ワーキングチーム会議の開催 まちづくりカフェ、市民ワークショップ、地区別座談会 小中学生まちづくり絵画展の開催 作成業務委託、計画書印刷						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民 ・H30からH39までの那珂市						人口	人	54240.	53976.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・委員会等の開催 ・専門コンサルへの委託						策定委員会開催回数	回	4.	3.	0.	0.	0.
						ワーキングチーム会議開催回数	回	6.	3.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
第2次総合計画を策定し今後10年間の市のあるべき姿と進むべき方向性を描く						行政サービスに対する住民の満足度	%	53.92	69.74	0.	0.	0.
						総合計画策定の進捗状況	%	50.	100.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,546	5,118	0	0	0	11,664				
	事業費計(A)	千円	6,546	5,118	0	0	0	11,664				
	人件費計(B)	千円	6,700	7,460	0	0	0	0				
投入量(A)+(B)		千円	13,246	12,578	0	0	0					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		現行の第1次那珂市総合計画が平成29年度で期間満了となることから、平成30年度からの新たな10年間を見据えた第2次那珂市総合計画を策定することになった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		第1次那珂市総合計画の策定時と比べ第2次総合計画の策定に当たっては、市民との協働による計画づくりを基本としながら、様々な機会をとらえて市民意見の把握と市民参画に取り組んでいる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		総合開発審議会や総合計画策定委員会の委員から「若い人の意見を聞いた方がよい」という趣旨の意見が寄せられている。										

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 平成29年度末で策定した計画には、関係者からの意見要望等を踏まえ、様々な機会を捉えて市民意見を取り入れることができた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☐ 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今後進めていくべきまちづくりの計画を市が策定することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 委員会等を開催し、様々な機会を捉えて市民意見を把握し計画に取り入れているため、これ以上の成果余地はないと考える。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が策定する最上位計画のため、類似事業はなく統廃合の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 総合計画を策定するためには基礎調査や分析、各種支援業務を専門性のある業者に委託するため、事業費の削減余地はない。また、人件費についても必要最小限の人員であると考えます。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市が策定するものであり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 統廃合

☐ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

第2次総合計画の策定は平成29年度で完了することから、当面休止とする。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			X
	低下		X	X

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 第2次総合計画の策定は平成29年度で完了することから、当面休止とする。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年	5 月	29 日		
事務事業名	業務系システム管理事業				事業類型	機器借上・維持管理					
担当部課G等	企画部 政策企画課		情報政策G		記入者氏名	稲田 政徳					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する								
	基本事業名		1 行政窓口サービスの提供								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	業務系システム管理事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ■ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹(業務)系電算機器やシステムの調達、及び維持管理を行う。						【業務内容】 住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹(業務)系電算機器やシステムの調達、維持管理を行う。 平成27年2月から基幹(業務)系システムをクラウド化し運用を開始。(いばらき自治体クラウド基幹業務契約:H27.2.1～H32.1.31)					

1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等							④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
職員・電算機器							職員数	人	483.	483.	483.	483.	483.
							基幹業務系電子計算機器等の数	台	125.	125.	125.	125.	125.
②手段(具体的な事務事業のやり方)							⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
業務系電算機器の維持管理。							基幹業務系コンピュータ修理件数(有料・無料)	件	5.	9.	0.	0.	0.
							基幹業務系プリンタ修理件数(有料・無料)	件	0.	3.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)							⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
業務系電算機器等が正常稼働することにより職員が業務系システムを有効に活用することができ、円滑に住民サービスを提供できる。							システム障害(停止)回数	回	0.	0.	0.	0.	0.
							システム不具合による情報漏洩件数	件	0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移							単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	7,466	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	19,178	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	7,400	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他の	千円	0	0	2,597	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	86,018	86,875	67,167	95,592	106,693	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	100,884	86,875	88,942	95,592	106,693	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	4,565	0.85人	4,847	0.99人	4,847	0.99人	4,847	0.99人			
投入量(A)+(B)		千円	105,449	91,722	93,789	100,439	111,540						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			住民の情報管理や窓口サービスを行う業務系電算機器やシステムの調達や維持管理を行うため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			ネットワークの徹底分離、情報持出不可などセキュリティ対策の強化が必要となった。いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会に参加し、クラウドサービスを利用する形態になった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			業務量増加に伴い、端末(PC)の増設要望がある。										

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加(事業費	0	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民情報の管理や窓口サービスを行うために必要であり市の関与は妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自治体クラウドへの移行、ネットワークの分離、二要素認証・資産管理システムの導入などにより、システム安定稼働・セキュリティ対策強化をはかっている。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ネットワークの統合、システムの仮想化などにより情報系システム管理事業との統合の可能性はある。しかし、情報漏えい問題や番号制度導入などにより国からはネットワークの徹底分離やセキュリティ対策強化が求められており統合は難しい。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 情報漏えい問題や番号制度導入などにより国からはセキュリティ対策強化を求められており、事業費は増加傾向にある。
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 行政事務で利用される(基幹)業務系システムの管理的な経費のため、特定の受益者はいない。
公平性 評価		

② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 自治体クラウドへの移行、ネットワークの分離、二要素認証・資産管理システムの導入などにより、システム安定稼働・セキュリティ対策強化をはかっている。
---	---

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	ネットワークの統合、システムの仮想化などにより情報系システム管理事業との統合の可能性はある。しかし、情報漏えい問題や番号制度導入などにより国からはネットワークの徹底分離やセキュリティ対策強化が求められており統合は難しい。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げるに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない	☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	情報漏えい問題や番号制度導入などにより国からはセキュリティ対策強化を求められており、事業費は増加傾向にある。		

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 行政事務で利用される(基幹)業務系システムの管理的な経費のため、特定の受益者はいない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善
☐ 公平性の改善 ☐ 効率性の改善 }

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
平成28年度から二要素認証、資産管理システム(情報持出不可設定など)の運用を開始した。今後も引き続きシステムの安定稼働・セキュリティ状態の維持に努める。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 平成28年度から二要素認証、資産管理システム(情報持出不可設定など)の運用を開始した。今後も引き続きシステムの安定稼働・セキュリティ状態の維持に努める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度		事務事業評価シート			作成日	平成30 年 5 月 29 日
事務事業名	情報系システム管理事業				事業類型	システム維持管理	
担当部課G等	企画部 政策企画課		情報政策G		記入者氏名	稲田 政徳	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う				
	基本事業名		5 効果的な行政運営				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 情報系システム管理事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 庁内や各施設間のコンピュータネットワーク、ハード・ソフトの維持管理を行う。				【業務内容】 内部の事務処理に必要な情報系システムの調達、維持管理を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
職員・電算機器						職員数	人	483.	483.	483.	483.	
						情報系電子計算機器等の数	台	767.	779.	779.	779.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
情報系電算機器の維持管理						情報系コンピュータ修理件数(有料・無料)	件	16.	17.	15.	15.	
						情報系プリンタ修理件数(有料・無料)	件	24.	28.	20.	20.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
情報系電算機器が正常稼働することにより職員が情報系システムを有効に活用することができ業務効率の向上がはかれる。						システム障害(停止)回数	回	5.	17.	0.	0.	
						システム不具合による情報漏洩件数	件	0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	102,621	111,080	116,237	137,922	149,056	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	102,621	111,080	116,237	137,922	149,056			0		
	人件費計(B)	千円	6,365	1.45人	5,682	1.32人	5,682	1.32人	5,682	1.32人		
投入量(A)+(B)		千円	108,986	116,762	121,919	143,604	154,738					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			平成13年度補正地域イントラネット基盤施設整備事業において整備されたネットワーク機器及びソフトウェアの運用に際し維持管理業務が必要となった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			ネットワークの徹底分離などセキュリティ対策の強化が必要になった。 平成27年度に情報系システム・ネットワーク再構築によりクラウドサービスを利用する形態になった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			職員増加に伴い、端末(PC)の増設要望がある。古い端末が多いため、入替の要望がある。セキュリティ対策強化にともなうネットワーク分離により事務処理効率の低下が発生している。									

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加(事業費	0	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 資料作成・情報共有・情報収集など内部事務を行うために必要であり市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 資産管理システムの導入・クラウドサービスの利用・ネットワーク徹底分離などにより、システム安定稼働・セキュリティ対策強化をはかっている。ネットワーク分離の影響による事務効率の低下については、現状では事務効率の改善は難しい。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ネットワークの統合、システムの仮想化などにより業務系システム管理事業との統合の可能性はある。しかし、情報漏洩問題や番号制度導入などにより国からはネットワークの徹底分離やセキュリティ対策強化が求められており統合は難しい。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 情報漏えい問題や番号制度導入などにより国からはセキュリティ対策強化を求められており、事業費は増加傾向にある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 行政事務で利用する情報システムの管理的な経費のため特定の受益者はいない。

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない 資産管理システムの導入・クラウドサービスの利用・ネットワーク徹底分離などにより、システム安定稼働・セキュリティ対策強化をはかっている。ネットワーク分離の影響による事務効率の低下については、現状では事務効率の改善は難しい。	□ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

ネットワークの統合、システムの仮想化などにより業務系システム管理事業との統合の可能性はある。しかし、情報漏洩問題や番号制度導入などにより国からはネットワークの徹底分離やセキュリティ対策強化が求められており統合は難しい。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げるに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない	☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	情報漏えい問題や番号制度導入などにより国からはセキュリティ対策強化を求められており、事業費は増加傾向にある。		

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 行政事務で利用する情報系システムの管理的な経費のため特定の受益者はいない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善 }

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

職員の不注意による機器故障が発生しないようにし、システムの安定稼働・セキュリティ状態の維持に努める。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 職員の不注意による機器故障が発生しないようにし、システムの安定稼働・セキュリティ状態の維持に努める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年	5 月	28 日			
点検日						年		月	日			
事務事業名	地域公共交通活性化事業					事業類型	事業の推進					
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	橋本 芳彦						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名		4 公共交通の確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	地域公共交通活性化事業	根拠法令		
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 市内の公共交通の現状及び市民の意向を把握し、持続可能な公共交通のあり方について検討するとともに、公共交通の利用促進を図るため、地域公共交通会議を開催する。また、不採算のため維持が困難な路線バスについて、国・県と協調補助を行い生活交通路線の維持を図る。						【業務内容】 ・那珂市地域公共交通会議の開催 ・県公共交通活性化会議等への加盟 ・地方バス路線運行維持対策負担金の交付						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民 ・公共交通機関(路線バス・鉄道)						人口	人	54240.	53976.	53795.	53300.	53000.
						路線バスの路線数	路線	5.	5.	5.	5.	5.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・那珂市地域公共交通会議の開催。 ・公共交通会議への加盟。 ・路線バス運行補助金の交付及び実証実験の実施。						会議の開催回数	回	3.	2.	3.	3.	3.
						路線バス利用促進のためのPR	回	3.	3.	3.	3.	3.
						利用状況等の実態調査	回	1.	1.	1.	1.	1.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・公共交通機関の利用者を増やし公共交通の活性化を図る。また、市内を運行している基幹的なバス路線については、補助金を交付してバス路線を存続させる。						路線バスの乗車数	人/年	160000.	159600.	160000.	161000.	162000.
						市内有人駅からの水郡線乗車数	人/日	1050.	1076.	1150.	1200.	1250.
						公共交通満足度	%	15.06	14.12	16.	17.	18.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,160	2,169	2,447	2,255	2,520	0				
	事業費計(A)	千円	2,160	2,169	2,447	2,255	2,520	0				
	人件費計(B)	千円	2,440	0.40人	940	0.15人	940	0.15人	940	0.15人		
投入量(A)+(B)		千円	4,600	3,109	3,387	3,195	3,460					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		福祉バスの契約が切れるのをきっかけに衰退する公共交通の今後について市の方針を検討することになり、更に平成13年4月の地方バス運行維持対策補助制度の改変により、市町村に負担が課せられるようになったため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		東日本大震災により公共交通の重要性・必要性に対する認識が一時高まったが、利用者減により運行維持が困難な路線バスについての補助金(負担金)の支出は増加傾向にある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市内現行バス路線については存続要望が大きく、路線バスが運行していない地区からは、デマンド交通が市外(水戸市)へ運行できるようにしてほしいという要望がある。										

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	持続可能な公共交通の在り方を検討し、県央地域定住自立圏における協定の中で近隣市町村との広域連携を図るべく公共交通ネットワーク構築に向けた協議を関係機関と行った。	☐ 削減(事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加(事業費	0	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☒ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 移動手段を持たない市民の足として、公共交通の維持や活性化は必要不可欠である。路線バス等、利用者が減少している現在においては、その公共交通機能を維持するために市が負担金の支出として関与することは妥当である。	
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活に密着した公共交通環境の存続のためには、運行を維持するための負担金支出や公共交通会議における協議検討は必要不可欠であり、今後の利用促進策や広域連携等による取組みにより市民サービスの向上が図れると考える。	
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応が可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域公共交通の在り方は市の重要課題であり、生活交通路線の維持や高齢化社会における交通弱者対策として、負担金の支出や検討会議機関の設置は有効策の一つであると考えられるため、統廃合や廃止できるものではない。	
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げる上、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費のほとんどが路線バス維持と協議会への負担金のため、事業費の削減は難しい。人件費についても必要最小限の人員であると考えます。	
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 交通弱者の移動手段確保と維持存続は、行政機関が取り組むべきものであるため受益者負担を求めるものではない。	

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 生活に密着した公共交通環境の存続のためには、運行を維持するための負担金支出や公共交通会議における協議検討は必要不可欠であり、今後の利用促進策や広域連携等による取組みにより市民サービスの向上が図れると考える。

別 性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	地域公共交通の在り方は市の重要課題であり、生活交通路線の維持や高齢化社会における交通弱者対策として、負担金の支出や検討会議機関の設置は有効策の一つであると考えられるため、統廃合や廃止できるものではない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削除余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 事業費のほとんどが路線バス維持と協議会への負担金のため、事業費の削減は難しい。人件費についても必要最小限の人員であるとする。

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 交通弱者の移動手段確保と維持存続は、行政機関が取り組むべきものであるため受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善 }
 → ☐ 公平性の改善
 → ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

地域公共交通における利用者の内訳や行先、時間帯や利用形態などの状況を調査分析し、県央地域定住自立圏形成による広域連携を含めたより利便性の高い地域公共交通システムの検討を進めるするとともに現行のバス路線の維持存続に努める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 地域公共交通における利用者の内訳や行先、時間帯や利用形態などの状況を調査分析し、県央地域定住自立圏形成による広域連携を含めたより利便性の高い地域公共交通システムの検討を進めるするとともに現行のバス路線の維持存続に努める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度		事務事業評価シート				作成日	平成30 年 5 月 28 日				
事務事業名	コミュニティバス運行事業				事業類型	バス運行						
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	橋本 芳彦						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名		4 公共交通の確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	コミュニティバス運行事業	根拠法令		
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 移動手段を持たない市民の買い物や通院などの移動手段としてコミュニティバスを運行し、市民生活の利便性を確保する。						【業務内容】 ・運行管理 ・運行コース等の見直し ・関係機関との協議						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民(特に日常移動手段を持たない市民)						人口	人	54240.	53976.	53795.	53300.	53000.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・コミュニティバス「ひまわりバス」の運行 ・運行コース等の見直し						運行日数	日	243.	244.	244.	244.	244.
						運行回数	回	2916.	2928.	2928.	2928.	2928.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。						1回当たりの乗車数	人/回	3.6	3.2	3.6	3.6	3.6
						1日当たりの乗車数	人/日	48.6	38.5	43.	43.	43.
						利用者数	人/年	10400.	9396.	10500.	10500.	10500.
						公共交通満足度	%	15.06	14.09	16.	17.	18.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	12,728	12,862	13,297	13,365	13,365	0				
	事業費計(A)	千円	12,728	12,862	13,297	13,365	13,365	0				
	人件費計(B)	千円	2,440	0.40人	1,920	0.35人	1,920	0.35人	1,920	0.35人		
投入量(A)+(B)		千円	15,168	14,782	15,217	15,285	15,285					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成21年度までは、福祉循環バスとして運行していたが、より多くの市民に利用してもらうため、地域公共交通検討委員会で検討した結果、運行路線や便数の見直しを行い、平成22年度からコミュニティバスとして運行。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		移動手段を持たない市民は年々増加しており、H25年度に運行ルートやダイヤ等の見直しを行ってはいないものの、利用者数は年々減少傾向にある状況。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市民や利用者からは、運行ルートや利用率に関する意見、また今後の運行形態や改廃の検討、デマンドタクシーへの移行等を検討すべきとの意見等も寄せられている。										

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 市民意見の把握や利用者状況等を調査分析し、関係機関と協議調整しながら改廃や代替え策等の検討を行った。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☐ 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 交通弱者の移動手段確保は、行政が主体となって取組まなければならない重要課題である。また、バス運行に当たり事業主体が民間では、不採算路線のため難しいと考える。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 利用者の多くはバス停の近隣に居住している方のため、実利用者が限定されている状況であり、今後高齢化が進む中、バス停まで歩いていくことが困難な人は利用しづらく、結果、利用者数の増加を見込むのは難しい状況と考える。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 利用率の悪化や車両の老朽化等を考えると、将来的にはデマンドタクシーとの統廃合も検討すべきであるが、現行バス利用者の移動手段をカバーすべく市の地域公共交通体系を構築していくとともに、デマンドタクシーの利用方法や利用内容の周知徹底を図り利便性の高さをわかりやすく市民に伝えていくことが必要と考える。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) デマンドタクシーとの統廃合によりバス事業費の削減は図れるが、地域公共交通を維持・向上させるには、バスに代わる代替策(デマンドタクシーの拡充等)が必要であるため、公共交通総事業費の削減余地はないものと思われる。人件費については統廃合による一元化が図れるため事務時間数の減少等、削減余地はあると考える。
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 交通弱者救済の事業であるため、現行の負担割合としては、利用者1に対して市が9という割合としている。利用者の大部分が移動手段を持たない高齢者であることを考えると、現利用料金は受益者負担額として適正と考える。
公平性 評価		

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状とおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☒ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 利用者の多くはバス停の近隣に居住している方のため、実利用者が限定されている状況であり、今後高齢化が進む中、バス停まで歩いていくことが困難な人は利用しづらく、結果、利用者数の増加を見込むのは難しい状況と考える。
----	--	--

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☐ 廃止・休止の可能性がない	☒ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	利用率の悪化や車両の老朽化等を考えると、将来的にはデマンドタクシーとの統廃合も検討すべきであるが、現行バス利用者の移動手段をカバーすべく市の地域公共交通体系を構築していくとともに、デマンドタクシーの利用方法や利用内容の周知徹底を図り利便性の高さをわかりやすく市民に伝えていくことが必要と考える。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削除余地がない ☒ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削除余地がない ☒ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	デマンドタクシーとの統廃合によりバス事業費の削減は図れるが、地域公共交通を維持・向上させるには、バスに代わる代替策(デマンドタクシーの拡充等)が必要であるため、公共交通総事業費の削減余地はないものと思われる。人件費については統廃合による一元化が図れるため事務時間数の減少等、削減余地はあると考える。	

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 交通弱者救済の事業であるため、現行の負担割合としては、利用者1に対して市が9という割合としている。利用者の大部分が移動手段を持たない高齢者であることを考えると、現利用料金は受益者負担額として適正と考える。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 統廃合

☐ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
 ☐ 公平性の改善 }

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

ひまわりバスの契約がH30年度で満了となるため、バスの改廃やデマンドタクシーとの統廃合を視野に入れ、今後の地域公共交通体系について具体的な検討を進める。市民や利用者の意見・要望等を調査分析し運行事業者や関係機関と協議調整を行いながら方針を決定していく。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			✕
	低下		✕	✕

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 ひまわりバスの契約がH30年度で満了となるため、バスの改廃やデマンドタクシーとの統廃合を視野に入れ、今後の地域公共交通体系について具体的な検討を進める。市民や利用者の意見・要望等を調査分析し運行事業者や関係機関と協議調整を行いながら方針を決定していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度		事務事業評価シート				作成日	平成30 年		5 月	28 日
事務事業名	公共交通利用促進施設管理事業						事業類型	維持管理			
担当部課G等	企画部 政策企画課				政策企画グループ		記入者氏名	橋本 芳彦			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業		
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える								
	基本事業名		4 公共交通の確保								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	公共交通利用促進施設管理事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 水郡線利用促進のため、駅周辺に整備された駐車場や駐輪場等の維持管理及び瓜連駅での乗車券類簡易委託販売を行う。 【業務内容】 ・駐車場(上菅谷駅東、上菅谷駅北、瓜連駅南)及び駐輪場(後台駅、下菅谷駅、中菅谷駅、上菅谷駅、瓜連駅北、瓜連駅南、静駅)の維持管理 ・駅前公衆トイレ(後台駅、上菅谷駅、瓜連駅南、瓜連駅北、静駅)及び広場の清掃並びに乗車券販売委託(瓜連駅)											

1 現状把握の部(DOシート)														
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移								単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
市内駅利用者				市内有人駅からの水郡線乗車数				人/日	1050.	1076.	1150.	1200.	1250.	
									0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
有料駐車場の契約・料金徴収。駐車場・駐輪場の維持管理。駅前公衆トイレ・広場の清掃。瓜連駅の乗車券・定期券の販売。防犯カメラの設置(後台駅、下菅谷駅、中菅谷駅、上菅谷駅、瓜連駅南、瓜連駅北)				有料駐車場利用者募集回数				回/年	1.	1.	1.	1.	1.	
				駐車場・駐輪場管理委託日数				日/年	243.	244.	244.	244.	244.	
				乗車券・定期券販売日数				日/年	365.	365.	365.	365.	365.	
									0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
公共交通機関をより快適に利用してもらい、利用者の増加を図る。また、この事業によって安心して暮らせる地域社会づくりを目指す。				有料駐車場利用者数				台/年	59.	58.	60.	60.	60.	
				乗車券・定期券販売件数				件/日	56.2	55.	60.	60.	60.	
				公共交通満足度				%	15.06	14.09	16.	17.	18.	
									0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移								単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	1,368	2,484	2,736	2,736	2,736	2,736	2,736	2,736	2,736	0		
	一般財源	千円	4,350	3,479	3,705	3,635	3,635	3,635	3,635	3,635	3,635	0		
	事業費計(A)	千円	5,718	5,963	6,441	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	0		
	人件費計(B)	千円	3,010	0.50人	1,920	0.35人	1,920	0.35人	1,920	0.35人	1,920	0.35人		
投入量(A)+(B)		千円	8,728	7,883	8,361	8,291	8,291	8,291	8,291	8,291	8,291			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ		旧国鉄用地の払い下げを受け、市有地の有効活用及び水郡線の利用促進のため駐車場・駐輪場の整備を行った。また、瓜連駅の乗車券委託販売は、駅の無人化により利用者のサービス低下を防ぐことを目的に開始。												
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		自治会からの要望により駐車場や駐輪場、公衆トイレ等の整備、並びに防犯灯や防犯カメラの設置が進められている。												
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		屋根付き駐輪場の整備や駐輪場・駐車場への防犯灯・防犯カメラの設置等の要望が出されている。												

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年 5 月 28 日
事務事業名	デマンド交通運行事業				事業類型	デマンド運行	
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	橋本 芳彦	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える				
	基本事業名		4 公共交通の確保				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 デマンド交通運行事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 鉄道駅から遠くバス路線もない地域等、日常生活の移動手段に不便をきたしている地域住民の交通手段の確保を図るため、那珂市地域公共交通連携計画に基づき、デマンド交通を運行する。 【業務内容】 ・利用者の登録等 ・運行事業者への運行費用の補償							

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民(特に日常生活の移動に支障をきたしている市民)					市民	人	54240.	53976.	53795.	53300.	53000.
					ひまわりタクシー延登録者数	人	2052.	2237.	2440.	2640.	2840.
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・デマンド交通「ひまわりタクシー」の運行					ひまわりタクシー運行日数	日/年	243.	244.	244.	244.	244.
					ひまわりタクシー運行台数	台/日	4.	4.	4.	4.	4.
					ひまわりタクシー新登録者数	人/年	171.	201.	210.	210.	210.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。					ひまわりタクシー利用者数	人/年	13932.	13473.	14500.	15500.	17000.
					1台当たりの利用者数	人/台	1.8	1.7	2.	2.2	2.4
					1日当たりの利用者数	人/日	60.	55.2	60.	63.	69.
					公共交通満足度	%	15.06	14.09	16.	17.	18.
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	18,924	19,150	19,256	20,384	20,384	20,384	0		
	事業費計(A)	千円	18,924	19,150	19,256	20,384	20,384	20,384	0		
	人件費計(B)	千円	2,440	0.40人	1,920	0.35人	1,920	0.35人	1,920	0.35人	
投入量(A)+(B)		千円	21,364	21,070	21,176	22,304	22,304				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			市公共交通連携計画の策定に当たり実施した市民アンケートやまちづくり委員会の意見交換会の結果等により、市の実情に応じた持続可能な地域公共交通としてデマンドタクシーの要望が多かったため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			H27年度より本格運行を開始。登録者数は増加しており、市外運行や土日運行、介助のための市外者登録などの要望がある。H29年度第17回公共交通会議において介助のための市外者登録を認めH30年度から運用開始予定。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民や利用者から市外運行や土日運行、増便や助成対象範囲の拡大等の要望がある。運行事業者からは今後利用者増となった際の運行システム導入の要望がある。								

（前年度最終評価）	（前回評価結果を踏まえて見直した内容）	（見直し内容に関する予算への反映）								
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？ ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	デマンドタクシーの可能性を模索し、広域連携による戸田市への乗入れや土日運行の検討を関係機関と行った。また高齢者の交通事故抑制を図るとともにデマンドタクシーの利用促進のため高齢者等運転免許自主返納制度を開始した。	☐ 削減（事業費） <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>千円</td></tr> </table> （人件費） <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>千円</td></tr> </table> ☐ 増加（事業費） <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>千円</td></tr> </table> （人件費） <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>千円</td></tr> </table> ☒ 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0										
千円										
0										
千円										
0										
千円										
0										
千円										

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性	☐ 市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地	☐ 余地がない ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☐ 廃止・休止の可能性がない ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がない ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	⑤ 受益者負担の適正余地	☐ 適正である ☐ 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価		交通弱者の移動手段確保は、行政が主体となって取り組まなければならない重要課題である。通常のタクシーの運行はあるが、行政の事業として乗合いにすることで、運行単価を抑えることができ、市が補助することで事業が成り立つと考えられる。	
効率性 評価		高齢化が継続する状況から今後利用者は増加することが予想されるが、現行の運行体系では車両台数や配車管理の点からキャンセル件数も多くその後利用しなくなる傾向がみられる。車両台数の増や運行システム、市外運行や土日運行を実現することにより利用者増や満足度向上が期待できる。	
公平性 評価		将来的にはひまわりバスとの統廃合策としてデマンドタクシーの拡充が必要となるが、バス利用者をカバースべく運行体系の制度設計を行うとともに利用方法や利用内容の周知徹底を図りひまわりタクシーを市の地域公共交通の代表として位置づける。移動手段として市民生活に密着しドアtoドアで移動できる利便性の高い交通手段であるため廃止はできない。	
		ひまわりバスとの統廃合によりバス事業費の削減は図れるが、ひまわりタクシーの拡充による事業費増が見込まれるため、地域公共交通総事業費としては削減余地はないものと思われる。人件費については統廃合による一元化が図れるため事務時間数の減少等、削減余地はあると考える。	
		デマンドタクシーの委託契約に係る支出額は、他市町村と比較しても高額な部類ではない(約1,500円／利用者1人あたり)。利用者の大部分が高齢者であることを考えると、現利用料金(300円・100円(障がい者・要介護者))は受益者負担額としては適正と考える。検討している市外運行の料金設定については今後要検討が必要である。	

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 統廃合
☐ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 }
 → ☐ 公平性の改善
 → ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
ひまわりバス及びひまわりタクシーの契約がH30年度で満了となるため、統廃合を視野に入れ、デマンドタクシーの拡充に向けた制度設計について具体的な検討を進める。市民や利用者の意見・要望等を調査分析し運行事業者や陸運支局等、関係機関と協議調整を行いながら方針を決定していく。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
ひまわりバス及びひまわりタクシーの契約がH30年度で満了となるため、統廃合を視野に入れ、デマンドタクシーの拡充に向けた制度設計について具体的な検討を進める。市民や利用者の意見・要望等を調査分析し運行事業者や陸運支局等、関係機関と協議調整を行いながら方針を決定していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年	5 月	29 日			
事務事業名	社会保障・税番号制度対策事業				事業類型	委託						
担当部課G等	企画部 政策企画課		情報政策G		記入者氏名	稲田 政徳						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する									
	基本事業名		2 より便利な行政サービスの構築									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	社会保障・税番号制度対策事業	根拠法令	社会保障・税番号制度関連4法 (行政手続における特定の個人 を識別するための番号の利用)	
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 社会保障・税番号制度関連4法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律【番号法】他3法)が、平成25年5月31日に公布され、特定個人情報保護評価を行い、原則公表することが義務付けられたことから、個人情報取扱い業務のデータベース化、特定個人情報保護評価支援及び番号制度導入に伴う市関係例規の整備について、業務委託するものです。						【業務内容】 番号制度導入に伴う業務システム開発・改修・入替業務の委託。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
番号制度が関係するシステム						システム数	システム	12.	12.	12.	12.	
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
各システムの改修・運用テストを実施し、番号制度に対応させる。						改修・運用テストが必要となったシステム数	システム	10.	8.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
番号制度に対応させることにより、地方公共団体などに対して申請を行う際に提出する各種証明書等が減るなど行政手続きが簡素化され市民の負担が軽減される。						改修・運用テストを実施したシステム数	システム	10.	8.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	7,038	1,424	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	7,233	4,930	2,030	1,924	1,927	0				
	事業費計(A)	千円	14,271	6,354	2,030	1,924	1,927	0				
	人件費計(B)	千円	3,580	0.60人	3,651	0.63人	3,651	0.63人	3,651	0.63人		
投入量(A)+(B)		千円	17,851	10,005	5,681	5,575	5,578					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			社会保障・税番号制度関連4法が平成25年5月31日に公布され、番号制度に対応したシステムを構築する必要が生じたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成27年10月の番号付番・通知、平成28年1月の個人番号利用開始、さらには平成29年7月の情報連携開始に向けてシステム改修等を進めた。今後も必要に応じて改修を行う。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			日本年金機構において個人情報流出する事案が発生しており、より一層のセキュリティ体制の強化が求められている。									

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	☐ 終了		☐ 削減（事業費） 0千円
	☐ 廃止		(人件費) 0千円
	☐ 休止		☐ 増加（事業費） 0千円
	☐ 統廃合		(人件費) 0千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし
	☒ 現状維持		

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 社会保障・税番号制度関連4法(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律【番号法】他3法)が平成25年5月31日に公布されたことに伴い必要となるシステム改修等を行う事業であるため妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 番号制度対応に必要な要件を満たすための改修であるため、成果向上の余地はない。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業がないため、統廃合の余地はない。 また、今後、番号制度の適用範囲が広がる余地が無くなった場合には廃止の可能性があるが、現状ではまだ廃止・休止はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 番号制度対応に必要な要件を満たすための改修であるため、削減の余地はない。
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 行政事務で利用しているシステムの改修などであるため、特定の受益者はいない。
公平性 評価		

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合	
☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 → ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度		事務事業評価シート				作成日	平成30 年	5 月	28 日	
事務事業名	常陸鴻巣駅駐輪場整備事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	橋本 芳彦					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える								
	基本事業名		4 公共交通の確保								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	常陸鴻巣駅駐輪場整備事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ		☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☒ 期間限定複数年度 (平成29 年度 ～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 JR水郡線常陸鴻巣駅は高校生などを中心に1日約140人の利用者がいる。 しかし、駐輪場がないため自転車が乱雑に駐輪されており、利用者に不便をきたしている。 地元自治会からの整備要望に応え、平成29年度に整備する。						【業務内容】 駐輪場の工事					

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
JR水郡線常陸鴻巣駅の利用者(特に自転車を利用して来駅する方)						駐輪車数	台/日	30.	50.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
駅前に屋根付きの駐輪場を設置する						工事進捗状況	%	0.	100.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
駐輪場の設置により駅前に自転車が乱雑に置かれることが減り、駅利用者の利便性向上が期待される						公共交通満足度	%	15.06	14.09	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	4,743	0	0	0	4,743				
	事業費計(A)	千円	0	4,743	0	0	0	4,743				
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	1,300	0.20人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)		千円	0	6,043	0	0	0	0	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		JR水郡線常陸鴻巣駅においては、屋根付き駐輪場がなく利用者に不便をきたしているため、地元から設置の要望があった										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		鴻巣駅は利用者の多くは通学で利用する高校生が中心でありこれまで自転車が乱雑に停められている状況であったが駐輪場整備により自転車が安全に止めやすくなり来駅者数の増加や駅利用者の利便性向上に繋がっている										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		地元からは街灯の設置も要望されていたことから、屋根付駐輪場に街灯を設置することにより、防犯対策も兼ねることができ自治会や利用者から感謝の声をいただいている										

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年	5 月	8 日			
事務事業名	まち・ひと・しごと情報発信事業				事業類型	情報の作成・発信						
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画G		記入者氏名	浜名 哲士						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		3 情報の発信と共有									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法		
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 まち・ひと・しごとに関する情報や、移住・定住相談に関する市政情報や市の魅力を発信する体制を整備・運営し、移住定住促進を推進する。 いい那珂暮らしWEBマガジンの運営管理や市民協働ポータルを構築し、いい那珂暮らし応援団の活動の推進とあわせて、市の魅力向上に努める					【業務内容】 ・いい那珂暮らし応援団運営 ・WEBマガジン、市民協働ポータル等情報発信基盤の構築、運用 ・モニターツアーの開催							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民、那珂市に移住定住を考えている人・興味がある人						人口(常住人口)	人	54240.	53976.	53795.	53300.	53000.
						いい那珂暮らし応援団員	人	0.	470.	450.	500.	500.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
全庁的な情報共有を図る ・プロジェクトチームの設置運営 ・いい那珂ればーとのデータベース構築 情報発信基盤の整備運営(情報発信強化) ・移住パンフレット等の作成・配布 ・WEBマガジン・いい那珂ればーとの構築運営 ・いい那珂暮らし応援団の設立運営						プロジェクトチーム実施回数	回	15.	2.	3.	3.	3.
						パンフレット配置場所数	箇所	20.	23.	30.	30.	30.
						応援団活動	回	0.	2.	2.	2.	2.
						移住情報掲載サイト数	箇所	3.	4.	4.	4.	4.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市の魅力や住みよさ(体験談等)、移住定住に関する情報を発信し、交流人口・定住人口の増を目指す。						人口社会増数	人	80.	36.	30.	30.	30.
						応援団活動に参加した人数	人	0.	77.	80.	100.	100.
						応援団情報発信件数	件	7.	346.	180.	200.	200.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	891	4,747	2,938	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	100	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	983	7,235	4,100	11,000	9,265	0				
	事業費計(A)	千円	1,874	12,082	7,038	11,000	9,265	0				
人件費計(B)	千円	6,180	1.00人	5,060	0.80人	5,060	0.80人	5,060	0.80人			
投入量(A)+(B)		千円	8,054	17,142	12,098	16,060	14,325					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への交流人口定住人口増を目指すため、本市の知名度向上、関心度向上を図るため情報発信を行う。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		将来的な人口減少抑制、活力維持のため、子育て世帯等に本市の住みよさをPRし、定住に結びつける必要がある。ロゴマーク策定等により市民の関心が高まりつつあるなか、応援団を組織し官民協働での活動を開始する。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		那珂市の住みよさを市民と共感すること、那珂市の交流市民に対する情報提供、那珂市を知らない人に対するシティプロモーションをととした働きかけが重要(総合戦略)										

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 商工会、医師会、市民等の協力を得て、情報発信基盤の構築、情報発信強化を図った。 「いい那珂暮らし」の情報発信に対する利用者等が徐々に増加している。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☒ 増加(事業費 10,208千円) (人件費 0千円) ☐ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はあるんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市のPRであるため、市が主体となり市民や民間事業者と協働で事業を実施することが効果的である。いい那珂暮らし応援団やWEBマガジン等の運営については、将来観光協会等への移管等の余地がある。県国等と連携した域外へのPR活動も効率的、効果的である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成29年度は市民等が参画できる新たな情報発信基盤の構築に取組んだ。これらの活動開始後は、この基盤を有効活用し自治会や関係団体、民間事業者等と協働して事業を横断的に展開できれば、情報発信強化に結びつく成果について向上の余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☒ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 同事業で実施しているフェイスブックを活用した情報発信内容については、役割分担が明確なため、秘書広報課や観光協会の情報発信業務との統廃合を含め見直す余地がある。人口減少を緩やかにし、活力ある地域を維持していくためには、地道な情報発信と市民等との市の魅力の共有・共感が必要なため廃止・休止をすべきではない。
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の魅力のPRには、市民や民間事業者と協働で市民目線での発信を実施することは効果的であり、成果の向上を目指し、情報発信量の増加を目的に事業への賛同者、団体を掘り起こしている段階であり事業費、人件費削減の余地はない。
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 現在は情報発信基盤等を含め情報発信体制の整備が重要であるため、現在は受益者負担を求める段階にはない。将来的には情報量が増え、民間事業者等に魅力的な基盤が整えば情報掲載料等の負担を求めるかどうかは議論の余地がある。
公平性 評価		

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない	☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）	平成29年度は市民等が参画できる新たな情報発信基盤の構築に取り組んだ。これらの活動開始後は、この基盤を有効活用し自治会や関係団体、民間事業者等と協働して事業を横断的に展開できれば、情報発信強化に結びつく成果について向上の余地がある。

男性 女性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☒ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	同事業で実施しているフェイスブックを活用した情報発信内容については、役割分担が不明確なため、秘書広報課や観光協会の情報発信業務との統廃合を含め見直す余地がある。人口減少を緩やかにし、活力ある地域を維持していくためには、地道な情報発信と市民等との市の魅力の共有・共感が必要なため廃止・休止をすべきではない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削除余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	市の魅力のPRIには、市民や民間事業者と協働で市民目線での発信を実施することは効果的であり、成果の向上を目指し、情報発信量の増加を目的に事業への賛同者、団体を掘り起こしている段階であり事業費、人件費削減の余地はない。	

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 現在は情報発信基盤等を含め情報発信体制の整備が重要であるため、現在は受益者負担を求める段階にはない。将来的には情報量が増え、民間事業者等に魅力的な基盤が整えば情報掲載料等の負担を求めるかどうかは議論の余地がある。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 統廃合
☐ 継続

☐ 見直し(改革・改善)

☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

本事業と秘書広聴課の情報発信事業事業、観光協会の情報発信について、重複する部分の役割分担を明確にすると共に連携強化により、成果の向上を目指す。市民等にシティプロモーションの重要性を理解してもらえるよう、市民等への取材及び協力を積極的に実施すると共に人材育成につながるよう商工会や自治会等へ外向き情報発信基盤の操作説明等を実施する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 本事業と秘書広聴課の情報発信事業、観光協会の情報発信について、重複する部分の役割分担を明確にすると共に連携強化により、成果の向上を目指す。市民等にシティプロモーションの重要性を理解してもらえるよう、市民等への取材及び協力を積極的に実施すると共に人材育成につながるよう商工会や自治会等へ出向き情報発信基盤の操作説明等を実施する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート		作成日	平成30 年 5 月 8 日					
				点検日						
事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業			事業類型	事業の推進					
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画	記入者氏名	浜名 哲士					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり			□ 実施計画対象事業						
	施策名 1 効果的・効率的な行政運営を行う									
	基本事業名 4 計画行政の推進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法			
事業期間	□ 単年度のみ			□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		■ 期間限定複数年度 (平成28 年度 ～ 平成32 年度)				
事業概要										
【全体概要】 まち・ひと・しごと総合戦略を着実に実施するために、創生本部会議及び有識者会議を運営し、事業効果の検証、実施計画の策定及び必要に応じ戦略改訂を実施する。				【業務内容】 総合戦略の進行管理 有識者会議の開催 2回/年 部会の運営						
1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略				総合戦略で設定したKPIの目標	件	22.	22.	22.	22.	
						0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
総合戦略に掲げる事業の進行管理 ・有識者会議の開催 ・地方創生関連交付金の有効活用				創生本部有識者会議開催数	回	2.	2.	2.	2.	
				地方創生関連交付金活用件数	件	2.	3.	3.	3.	
						0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
人口減少抑止生、地域の活性化につながる新たな取組を実施し、戦略で設定した目標を達成する。				総合戦略で設定したKPIの達成数	件	4.	6.	15.	22.	
						0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	242	178	279	279	140	1,118		
	事業費計(A)	千円	242	178	279	279	140	1,118		
人件費計(B)		千円	2,760	0.40人	2,020	0.30人	2,020	0.30人	606	0.10人
投入量(A)+(B)		千円	3,002	2,198	2,299	2,299	746			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			急速な少子高齢化の進展による人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を実施するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			まち・ひと・しごと創生法により、総合戦略策定が義務付けられ、地方創生が本格化した。国県等の関連予算や事業が加速的に実施され、それらを把握し有効活用しながら戦略を実施していく必要がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			策定した総合戦略を確実に実施することが求められている。(有識者会議等)							

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	各課横断的に実施するプロジェクトとして、複数の新規事業に関し、地方創生推進交付金を申請した。(結果：不採択)	☐ 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 ☐ 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、市が策定した人口減少抑制、地域活性化対策に係る総合戦略の進行管理を実施するため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) KPIの達成状況はおおむね良好である。国の交付金等の活用による新たな取組を実施することで、更なる成果向上の余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 総合戦略の進行管理を実施している唯一の事業であり、戦略期間が平成31年度までとなっているため、平成32年度まで廃止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 総合戦略の進行管理及び交付金等に係る経費計上のため、事業費の削減余地はない。また、事業の進行管理が中心であり、民間委託等による人件費削減効果は見込めない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 市が策定した戦略の進行管理のため。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） KPIの達成状況はおおむね良好である。国の交付金等の活用による新たな取組を実施することで、更なる成果向上の余地がある。

性 評 価	③類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	総合戦略の進行管理を実施している唯一の事業であり、戦略期間が平成31年度までとなっているため、平成32年度まで廃止の可能性はない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 総合戦略の進行管理及び交付金等に係る経費計上のため、事業費の削減余地はない。また、事業の進行管理が中心であり、民間委託等による人件費削減効果は見込めない。
-------	--	--

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 市が策定した戦略の進行管理のため。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

総戦略に基づき着実に事業の進行管理を実施する。成果指標向上のために新たな取組を実施する。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 総合戦略に基づき着実に事業の進行管理を実施する。成果指標向上のために新たな取組を実施する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年	5 月	8 日			
事務事業名	いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業				事業類型	補助金						
担当部課G等	企画部 政策企画課		地方創生G		記入者氏名	浜名 哲士						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		4 子育ての経済的負担の軽減									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業	根拠法令		
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (平成28 年度 ～ 平成32 年度)											
事業概要												
【全体概要】 子育て世帯等の定住促進を図り、活力に満ちた元気なまちづくりを推進するために、市内に新たに住宅を取得する費用の一部を助成する。 那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略「戦略2基本目標社会動態による年間増加者数30人」の達成を目指す。						【業務内容】 対象者への助成金交付事務 事業周知業務 金融機関と連携した金利優遇金融商品の提供						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内に新たに住宅を取得し定住を検討している子育て世帯の人						転入者数(県常住人口調査)	人	1743.	1715.	1750.	1750.	1750.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
事業の周知 ・金融機関と連携した住宅金利優遇制度の導入(情報発信) ・住宅メーカーへの制度周知 ・宅建業協会への制度周知 ・市内不動産事業者への制度周知 助成金交付事務						パンフレット配布場所数		15.	32.	30.	30.	30.
						連携協定を締結した金融機関数		5.	5.	5.	5.	5.
						助成金交付件数	件	13.	135.	135.	135.	30.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
活力に満ちた元気なまちづくりを推進するため、子育て世帯の定住促進を図る。						制度を活用して市外から転入した人数	人	21.	231.	250.	250.	60.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,900	20,200	18,000	19,500	5,250	64,850				
	事業費計(A)	千円	1,900	20,200	18,000	19,500	5,250	64,850				
人件費計(B)	千円	3,330	0.50人	3,320	0.50人	3,320	0.50人	1,340	0.20人			
投入量(A)+(B)	千円	5,230	23,520	21,320	22,820	6,590						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		急速な少子高齢化の進展による人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への定住人口増を目指すため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		自然増が望めない状況で、社会増傾向を維持することが重要となる。同様の制度を実施している他市町村との競合となっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		継続した周知活動の必要性の意見がある(創生本部有識者会議)										

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 事業周知強化のため、市外でのパンフレット配布場所を増加した。想定より多くの申請件数があつた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☐ 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である 人口の社会増をめざし、本市への子育て世帯の定住促進を目的としているため、市が実施することは妥当である。	
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 制度周知を継続的に実施し、対象となる世帯への情報提供を強化することにより、本市への定住者が増加する可能性がある。	
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 同様の事業がないため、統廃合の余地はない。また平成28年度に開始した事業であり、現時点では適切な事業評価ができないため、廃止の余地はない。平成30年度以降は制度利用者に対し、事業評価に係るアンケートを実施していきたい。	
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業の周知を強化し、定住者増を図ることが必要であり、本格的に開始したばかりの事業であるため、事業費については現状維持と考える。人件費は最低限の人員で対応しており、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 移住定住を目的とする助成事業のため	

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 制度周知を継続的に実施し、対象となる世帯への情報提供を強化することにより、本市への定住者が増加する可能性がある。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性ある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

同様の事業がないため、統廃合の余地はない。また平成28年度に開始した事業であり、現時点では適切な事業評価ができないため、廃止の余地はない。平成30年度以降は制度利用者に対し、事業評価に係るアンケートを実施していきたい。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業の周知を強化し、定住者増を図ることが必要であり、本格的に開始したばかりの事業であるため、事業費については現状維持と考える。人件費は最低限の人員で対応しており、削減の余地はない。
-------	---	---

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 移住定住を目的とする助成事業のため

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) →
 ☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

事業の周知を強化し、定住者増を図っていく。制度利用者へのアンケート調査結果等を踏まえ、事業内容についての検証を実施していきたい。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 事業の周知を強化し、定住者増を図っていく。制度利用者へのアンケート調査結果等を踏まえ、事業内容についての検証を実施していきたい。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年 5 月 8 日	点検日	年 月 日			
事務事業名	いい那珂暮らし促進事業					事業類型	事業の推進					
担当部課G等	企画部 政策企画課				政策企画G	記入者氏名	浜名 哲士					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		1 市民・コミュニティとの協働体制の確立									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	いい那珂暮らし促進事業			
								根拠法令				
事業期間	☐ 単年度のみ ■ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 移住定住相談窓口によるワンストップサービスを展開する。また移住定住促進を図るための施策を実施する。					【業務内容】 移住定住相談窓口運営 移住セミナー参加 お試し居住の整備・運営							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市への定住を検討している人						人口	人	54240.	53976.	53795.	53500.	53300.
						転入者数(県常住人口調査)	人	1743.	1715.	1750.	1750.	1750.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
移住相談の実施、移住体験プログラムの提供、移住に係る情報発信媒体の作成等						移住セミナー参加数	回	2.	2.	2.	2.	2.
						移住体験開催数	回	0.	2.	2.	2.	2.
						移住相談件数	件	15.	23.	36.	48.	50.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市への定住を促進し、人口減少傾向を抑制する。						移住制度活用して移住した人数	人	21.	231.	250.	250.	250.
						人口社会増数	人	80.	36.	30.	30.	30.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	958	4,637	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	495	600	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	1,469	8,340	13,986	17,986	0				
	事業費計(A)	千円	0	2,922	13,577	13,986	17,986	0				
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	1,300	0.20人	3,250	0.50人	3,250	0.50人		
投入量(A)+(B)		千円	0	4,222	16,827	17,236	21,236					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への交流人口定住人口増を目指すため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		少子高齢化傾向の中、将来的な人口減少抑制、活力維持のため、子育て世帯等の定住を促進する必要がある。国の地方創生の取組みにより、人口減少抑制につながる活動に関心が高まりつつある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		移住定住促進は時間がかかる取組みなので継続することが大切(有識者会議) 市街化調整区域の集落では、人口減少傾向にある官民共同で取組むべき(議会)										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減 (事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加 (事業費	0	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市への移住定住促進のため、市が主体となり市民や民間事業者と協働で事業を実施することが効果的である。県等と連携した移住体験、相談活動も効果的、効果的である。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない 平成29年度から相談窓口を開設し、今後移住体験(ツアー、お試し居住)を実施予定である。これらの事業開始後は、情報発信事業等とあわせて事業を横断的に展開することで、対象者の拡大や成果向上についての余地がある。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 同様の事業がないため、統廃合の余地はない。また平成29年度に開始した事業であり、現時点では適切な事業評価ができないため、廃止の余地はない。	□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない 本事業は開始したばかりの事業であり、受入体制や体験プログラムを段階的に整備している段階であり、また移住定住の促進は事業を継続的に実施する事が重要であるため、現時点では人件費及び事業費については削減の余地はない。	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価			
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 受益者負担を求める事業ではない 移住体験プログラムに関しては一定の受益者負担を求めているが、事業を検証し、その割合について、見直し検討の余地がある。	■ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☒ 公平性の改善 }
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

移住体験プログラム(受入体制)を構築し、情報発信事業と合わせ移住定住事業体制を構築し、効果的な事業としていく。

体験プログラムの受益者負担について検討していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 移住体験プログラム(受入体制)を構築し、情報発信事業と合わせ移住定住事業体制を構築し、効果的な事業としていく。
 体験プログラムの受益者負担について検討していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度		事務事業評価シート				作成日	平成30 年 5 月 28 日			
事務事業名	高齢者等運転免許自主返納支援実証事業				事業類型	助成費					
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	橋本 芳彦					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える								
	基本事業名		4 公共交通の確保								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	高齢者等運転免許自主返納支援実証事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返				□ 期間限定複数年度		(開始年度 平成29 年度～) (年度～ 年度)		

事業概要

【全体概要】 運転免許を自主返納した高齢者等の移動手段を確保し、那珂市地域公共交通(ひまわりバス・ひまわりタクシー)の利用を促進させるとともに、運転に自信がなくなった方に運転免許の自主返納を促し、交通事故の抑制を図る。	【業務内容】 ・運転免許自主返納者へ対してひまわりバス及びひまわりタクシーの共通利用割引券を交付。 ・バス及びタクシーで使用された利用割引券分を報奨費として事業者へ支出。
--	---

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
自動車の運転免許を自主返納した市民	人口	人	0.	53976.	53795.	53300.	53000.
	運転免許自主返納者	人	0.	111.	150.	150.	150.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・「ひまわりバス」「ひまわりタクシー」の共通利用割引券の交付	1ヶ月あたりの割引券交付申請者数	人	0.	18.	20.	20.	20.
・制度の周知啓発を図る	出前講座等での説明会実施	回	0.	1.	5.	5.	5.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
対象となる市民の地域内移動を支援し、公共交通の利用を促進させるとともに、運転に自信がなくなった方に運転免許の自主返納を促し、外出の機会を増加させるほか、市内各施設や医療機関等への利便性の向上を図る。	1ヶ月あたりの割引券利用者数	人/月	0.	30.	70.	80.	80.
	1ヶ月あたりの割引券利用額	千円/月	0.	3.	7.	8.	8.
	ひまわりバス・タクシーの利用者数	人	0.	22869.	23000.	23200.	23400.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	28	1,100	1,100	1,100
	事業費計(A)	千円	0	28	1,100	1,100	1,100
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	1,880	0.30人	1,880
投入量(A)+(B)	千円	0	1,908	2,980	2,980	2,980	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	自動車等の運転に自信がなくなった市民に運転免許の自主返納を促し、交通事故の抑制を図るにあたり、免許返納後の市内の移動手段を確保することが必要となった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	H30年1月から開始の事業であり、現状は自主返納に関する法令(道交法)の改正はない。今後本事業の周知により自主返納者が増加するのではないかと考えられる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	支援内容について利用者からの意見や要望等を把握するため、アンケート調査を実施し事業の効果を見極めた上で本格実施に向けた制度の見直し等を行う予定である。						

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減 (事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加 (事業費	0	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 交通弱者の移動手段確保は、行政が主体となって取り組まなければならない重要課題である。また、自家用車の代替として市が運営する公共交通機関を利用しやすくするために、助成を行い関与することは妥当である。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない 対象者のほとんどが高齢者であり、今後高齢化が継続する現状から、自主返納を行う市民も増加することが考えられる。今後本格的な事業に移行する際には、実証期間における検証をもとに支援内容の見直しを行い、利用者にとってより良い制度設計を築いていく。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	□ 統廃合の余地がない □ 廃止・休止の可能性がない 市の公共交通に関する支援制度として、社会福祉課による一般タクシーの利用助成がすでにあるが、今後これとの関係を精査し、支援内容などを見直していく可能性がありうる。	■ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない 交通弱者の移動手段を確保するための施策であるとともに、現時点では事業の本格実施に向けた実証期間であるため事業費の削減余地はない。人件費については、必要最小限の人員であるとする。	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価			
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 交通弱者の移動手段を確保することにより、運転免許の自主返納を促し、事故抑制を図る、という観点から受益者負担を求める事業ではない。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定してはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 対象者のほとんどが高齢者であり、今後高齢化が継続する現状から、自主返納を行う市民も増加することが考えられる。今後本格的な事業に移行する際には、実証期間における検証をもとに支援内容の見直しを行い、利用者にとってより良い制度設計を築いていく。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☐ 廃止・休止の可能性がない	☒ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	市の公共交通に関する支援制度として、社会福祉課による一般タクシーの利用助成がすでにあるが、今後これらとの関係を精査し、支援内容などを見直していく可能性がありうる。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない	☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）
	交通弱者の移動手段を確保するための施策であるとともに、現時点では事業の本格実施に向けた実証期間であるため事業費の削減余地はない。人件費については、必要最小限の人員であるとする。		

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 交通弱者の移動手段を確保することにより、運転免許の自主返納を促し、事故抑制を図る、という観点から受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
}

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

アンケートなどによる利用者の意見・要望等を調査分析するとともに、自治会や福祉施設等に積極的に周知し事業の啓発を行いながら本格実施に向けた制度設計について具体的な検討を進める。

また、社会福祉課による一般タクシー助成制度との関係についても調査し、今後の支援内容のあり方を研究していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 アンケートなどによる利用者の意見・要望等を調査分析するとともに、自治会や福祉施設等に積極的に周知事業の啓発を行いながら本格実施に向けた制度設計について具体的な検討を進める。また、社会福祉課による一般タクシー助成制度との関係についても調査し、今後の支援内容のあり方を研究していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度		事務事業評価シート				作成日	平成30 年 5 月 8 日				
事務事業名	いい那珂マルシェ開催事業				事業類型	イベントの開催						
担当部課G等	企画部 政策企画課			地方創生G	記入者氏名	浜名 哲士						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				□ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		3 情報の発信と共有									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂マルシェ開催事業	根拠法令						
事業期間	□ 単年度のみ				□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		■ 期間限定複数年度 (平成29 年度 ～ 平成31 年度)					
事業概要												
【全体概要】 東京圏でのシティプロモーションの一環として、茨城マルシェを活用した「いい那珂マルシェ」の開催					【業務内容】 農産物、特産品、イベント、移住定住等のPRを実施							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市をPRする産品						特産品認証品	品目	26.	30.	30.	30.	30.
						農産物	品目	0.	10.	10.	10.	10.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
東京銀座にある「茨城マルシェ」を活用したプロモーションを展開する。						開催数	回	0.	1.	2.	2.	2.
						提供商品数(延べ)	品目	0.	25.	50.	50.	50.
						パンフレット配布数	部	0.	300.	600.	600.	600.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
産品をPR、販売することで那珂市の認知度向上を図る						商品売上金額	千円	0.	69.	100.	100.	100.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	216	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	435	219	435	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	0	435	435	435	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	1,300	0.20人	1,300	0.20人	1,300	0.20人	0	0.00人
投入量(A)+(B)		千円	0	1,735	1,735	1,735	0	0	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		移住定住促進には、首都圏からの交流人口、関係人口増の取組が必要であり、茨城県のアンテナショップを活用した市全体のプロモーション活動を実施する。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		ラッピングバス運行、WEBマガジン等の展開とあわせて、「いい那珂暮らし」を首都圏で展開することと、「いい那珂暮らし」をととした、那珂市の周知が図られてきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		生産者や関係者が実際に店頭にたつて那珂市のPRを実施し、消費者等と直接交流できるため、次回以降の開催要望も寄せられている。										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減（事業費）	0	千円
	☐ 廃止			0	千円（人件費）
	☐ 休止		☐ 増加（事業費）	0	千円
	☐ 統廃合			0	千円（人件費）
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関との妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市のPRであり、市が主体的に関係機関と連携、調整することにより、市民等が参画できる体制を整える必要があるため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成29年度に初めて開催したため、手探りの状況であったが成果を踏まえ、開催方法、販売品目の見直し、PR方法等事業成果向上の余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	□ 統廃合の余地がない ■ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 廃止・休止の可能性がない ■ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 農政課、商工観光課、政策企画課等で連携しながら、様々なイベントに参画し那珂市のPRを実施しているが、PRの主管課を統一することで、事業統廃合の余地がある。又、茨城マルシェが実施に入り高級志向への方向転換を図ることから、今後のイベント開催の可否について判断する必要がある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	□ 事業費の削除余地がない ■ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削除余地がない ■ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 商工観光課等と連携し、他の事業との統廃合ができれば、事業費削減の余地はある。マルシェ開催に係る最低限の事務は行う必要があるため人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない シティプロモーションについては、受益者負担を求める事業ではない。又産品販売による売上の一部が出展者経費として賄われている。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 統廃合
☐ 継続

☐ 見直し(改革・改善)

☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

本事業を有効に継続実施する体制を整え、その後、他事業との統廃合を検討する余地がある。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			✕
	低下		✕	✕

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 本事業を有効に継続実施する体制を整え、その後、他事業との統廃合を検討する余地がある。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年	5 月	24 日			
事務事業名	団体補助事業				事業類型	団体補助						
担当部課G等	企画部 政策企画課				情報政策G	記入者氏名	稲田 政徳					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		3 情報の発信と共有									
予算科目	一般会計	款 02	項 05	目 01	事業名 団体補助事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 那珂市統計調査委員会への補助					【業務内容】 調査員相互の連絡協調を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資する。 また、統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修等を実施する。(3年毎)							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民 登録調査員						人口(常住人口)	人	53976.	53795.	53500.	53300.	53000.
						登録調査員数	人	144.	142.	140.	140.	140.
②手段(具体的な事務事業のやり方) 登録調査員の確保及び研修会等の開催。						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
						新規登録人数	人	23.	15.	15.	15.	15.
						会議・研修会開催回数	回	5.	5.	5.	5.	5.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 各種統計調査を円滑に遂行する。						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
						登録調査員の統計調査従事者数(延べ)	人	31.	35.	30.	120.	120.
						会議・研修会開催参加人数(延べ)	人	131.	125.	100.	100.	100.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	15	0	0	14	14	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	127	142	380	128	128	0	0			
	事業費計(A)	千円	142	142	380	142	142	0	0			
	人件費計(B)	千円	1,070	836	836	836	836	0.20人	0.15人			
投入量(A)+(B)		千円	1,212	978	1,216	978	978					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修・会議等を実施する。また調査員相互の連絡・協調を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資するため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		個人情報保護への過剰な反応による調査拒否、調査員不足、登録調査員の高齢化など統計調査を実施する環境が厳しくなっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		統計調査を取り巻く環境の変化により、調査の理解が得にくくなってきているので、住民及び企業等への統計の重要性の更なる周知が望まれる。										

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み						
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し ☒ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)			
			☐ 削減(事業費) <table border="1"> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円	0		
0						
			(人件費) <table border="1"> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円	0		
0						
			☐ 増加(事業費) <table border="1"> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円	0		
0						
			(人件費) <table border="1"> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円	0		
0						
			☒ 反映なし			

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国が調査要綱等の制定をする企画的業務を担当し、地方公共団体が統計調査員の指導監督等を行う実査事務を担当するため、登録調査員をもって組織する統計調査員会への補助は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 調査員研修により調査員の資質向上をはかり、統計調査事務が円滑に進むようにしている。調査員の人数は国が定めた登録基準数以上の登録数を確保している。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標と活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国では少しずつ統計調査の民間委託を進めているが、民間委託となっているのは一部の統計調査であるため、現状、廃止は難しい。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国では少しずつ統計調査の民間委託を進めているが、民間委託となっているのは一部の統計調査であるため、現状、事業費・人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 法定受託事務のため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☐ 見直し(改革・改善) →
 ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年	5 月	28 日			
事務事業名	企業立地促進事業				事業類型	企業誘致						
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	橋本 芳彦						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る									
	基本事業名		2 工業の振興									
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 企業立地促進事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 茨城県立地推進室や茨城県工業団地企業立地協議会等の参加協議会と連携を図る。 また各種企業誘致セミナーに参加し、那珂西部工業団地等の未利用地への企業誘致を促進する。					【業務内容】 茨城県や各連絡協議会との連携 企業誘致産業セミナーへの参加各企業への個別対応							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂西部工業団地の未利用地 向山工業専用地域 等						ha	5.	5.	2.5	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・工業団地関連協議会等との情報交換 ・各種セミナーへの参加 ・企業への個別相談・照会						企業等との個別相談・照会	回	33.	37.	50.	50.	50.
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
企業が立地し、産業の振興と財源の確保及び雇用の拡大を図る						個人及び法人税・市民税合計額	千円	2864584.	2914463.	2906095.	2906095.	2906095.
						那珂西部工業団地内企業の雇用者数	人	990.	1068.	1100.	1100.	1100.
						未利用地への進出企業面積	ha	0.	0.	2.5	2.5	0.
							0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,164	379	487	487	487	487	0	0		
	事業費計(A)	千円	1,164	379	487	487	487	487	0	0		
	人件費計(B)	千円	7,770	1,40人	8,300	1,90人	8,300	1,90人	8,300	1,90人		
投入量(A)+(B)		千円	8,934	8,679	8,787	8,787	8,787	8,787				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成6年3月に那珂西部工業団地造成が完了し、6社が立地したが、未利用地が1区画(5ha)残っているため、企業を積極的に誘致し市の産業活性化につなげるため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		那珂西部工業団地については、圏央道開通を機に企業の動きが活発化する中、H30年2月に分譲価格が見直され、企業にとって求めやすい価格設定になったため、引き合い等が期待できる状況となっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		企業誘致を推進し、地域産業の活性化や雇用の創出等を図ってほしい。										

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 県の産業立地課や産業基盤課と情報共有を図り、県外セミナーへの参加や企業コーディネーターとの連携により、情報収集やPR活動を行った。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☐ 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 企業が立地することで、市の産業が活性化し財政面での波及効果が期待できるため、市が取り組んでいくべきものである。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂西部工業団地内5haの未利用地については、圏央道開通を機に企業の動きが活発化する中、県工業団地の分譲価格が値下げされたため、今後企業の引き合い等が期待できることから、引き続き県と連携を図るなど誘致活動を継続して行い企業の立地を実現させる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況か判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似事業がないため、統廃合の余地はない。市内に未利用地がある限り廃止・休止の可能性はない。
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、県工業団地企業立地推進協議会の負担金や県外セミナー及び企業訪問に係る経費、また情報収集・PR活動に伴う事務費であるため削減の余地はないと考える。また人件費についても、情報収集の整理や対応に必要な最小限の人員であるため削減の余地はない。
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 企業誘致という観点から受益者負担を求める事業ではない。
公平性 評価		

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) →

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

H30年度は、那珂西部工業団地の値下げに伴う企業動向や向山工業専用地域西地区への開発計画等、新たな企業の進出が期待できるところがあるため、引き続き、県や企業コーディネーター等と連携を図り、情報提供・収集に努めるとともに、庁内各課においても情報共有を図り、企業からの問合せや相談には迅速に対応していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 H30年度は、那珂西部工業団地の値下げに伴う企業動向や向山工業専用地域西地区への開発計画等、新たな企業の進出が期待できるところがあるため、引き続き、県や企業コーディネーター等と連携を図り、情報提供・収集に努めるとともに、庁内各課においても情報共有を図り、企業からの問合せや相談には迅速に対応していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)